平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	10	ー	39

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	公営住宅整備事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	耐用年数を向かえ狭小で老朽化が進行している緑町団地及び沢木団地の住宅の 建替及び住環境（道路・通路等）の整備を行う事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	258,338 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	463,839 千円
	事業費計	722,177 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第５期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等	住宅マスタープラン・公営住ストック総合活用計画	

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	65,157 千円	54,353 千円	64,381 千円	62,168 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	84,135 千円	72,386 千円	101,470 千円	98,896 千円	5,000 千円
合計	149,292 千円	126,739 千円	165,851 千円	161,064 千円	5,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公営住宅入居者、町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	老朽狭隘公営住宅の住環境整備	建替計画戸数の確保		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	居住水準の向上と安全で良好な住環境整備	① 建設戸数の実績	目標年度	平成23年度
			目標値	8
			実績値	8
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	良質な住宅の供給と、良好な住環境の確保	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、公営住宅緑町団地1棟4戸及び沢木団地2棟4戸の建替を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民に対する住宅供給施策としての公営住宅の老朽化・狭隘化の解消は町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	建替事業の推進により、老朽・狭隘住宅の解消と住環境の向上が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格での発注及び建替による修繕費等維持が抑制されたことは効率的と判断される。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、良好な住環境が確保されたことは公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽狭隘な住宅の解消と良好な住環境の確保のための公営住宅整備は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新整備を行い、多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応のため必要な事業であり、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	10	ー	40

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	町民の定住対策として、勤労者世帯・子育て世帯及び高齢者等世帯に対し、住宅及び住環境の整備のための住宅建設、中古住宅購入及び増改修に必要な費用の一部を補助する事業であります。					

全体計画（平成 23 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	12,000 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	28,000 千円
	事業費計	40,000 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	4,309 千円	6,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	33,347 千円	14,000 千円
	合計	千円	千円	千円	37,656 千円	20,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町民の定住対策としての住環境の整備	利用者件数の維持		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町民の安心快適な住環境の確保	① 申請件数の実績	目標年度	平成23年度
			目標値	40
			実績値	63
			達成度	157.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	住環境整備による定住を促進し、活力あるまちづくりを推進する	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り、町民に対し事業の普及を図った。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民の定住対策として、住生活の安定及び向上のための住環境の整備に対し一部支援することは町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当事業の利用者件数については、事業として成果が得られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	当事業により町民の居住の安定が図られたことは効率的と判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	住生活の安定及び向上のための住環境整備への支援策による定住対策が図られたことは公平である。

の

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
定住対策としての居住の安定・向上への支援については、新築件数の増加、既存住宅の改修や流通促進など施策効果が表れており、今後においても事業を進めることが適当と判断	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
町民が行う住環境の整備に対し一部を補助する事業については居住の安定・向上による定住対策として必要であり、継続、現状維持が適当である。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	10	ー	41

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	既設町営住宅団地環境整備事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの内、建替までに相当の期間を要する団地、住棟について計画的な修繕・改善により長寿命化を図り、効率的・効果的な維持管理を行う事業であります。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	11,053 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	18,457 千円
					事業費計	29,510 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	18	住環境の整備			
	単位施策	2	良好な住生活の確保			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等		公営住宅ストック総合活用計画			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	2,191 千円	千円	1,418 千円	3,386 千円	2,551 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	3,927 千円	3,182 千円	1,417 千円	3,387 千円	3,119 千円
	合計	6,118 千円	3,182 千円	2,835 千円	6,773 千円	5,670 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町営住宅入居者・町営住宅	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	建替までに相当の期間を要する団地住棟に対する適切な維持管理	既設戸数の確保		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	適切な維持管理による居住環境の向上	① 実績戸数 改修戸数の実績	目標年度	平成23年度
			目標値	19
			実績値	19
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	良好な住環境と既存ストックの確保	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、町営住宅宮下団地7棟19戸の屋根葺替工事を実施した。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	住棟・住戸について、適切な維持管理による良好な住環境を確保することは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	適切な修繕・維持管理による良好な住環境とストック住宅の長寿命化が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格での発注及び適切な維持管理によるストック住宅の長寿命化が図られることはコスト縮減につながり効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、良好な住環境が確保されたことは公平であると判断される。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公営住宅ストックの長寿命化に資する計画的維持管理、修繕及び居住環境の維持向上のための住環境整備は、今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
居住性や安全性が確保され長期的な活用を図るべき公営住宅について、長寿命化型改善事業による環境整備は必要であり、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	10	ー	42

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町有施設耐震化事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	不特定多数の人が利用する集会施設等、昭和56年以前に建設された建築物で、利用度の高い施設や防災拠点となる施設について耐震化を推進する事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	7,453 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	65,407 千円
	事業費計	72,860 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化
	事務事業の種類	■	自治事務
			法定受託事務
	その他計画・根拠等		耐震改修促進法　雄武町耐震化促進計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	1,417 千円	1,131 千円	14,198 千円	630 千円	5,666 千円
	地方債	3,300 千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	3,927 千円	5,684 千円	35,191 千円	1,260 千円	11,334 千円
	合計	8,644 千円	6,815 千円	49,389 千円	1,890 千円	17,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民・町有施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	地震による公共施設の安全確保	耐震化率		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	大地震により倒壊しない安全な公共施設づくり	① 設計実績数 耐震改修実施設計施設数	目標年度	平成23年度
			目標値	1
			実績値	1
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	公共施設の耐震化により安全性と防災拠点の確保	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
耐震改修設計の実施	耐震診断の結果、補強工事が必要となった武道センターについて、補強改修設計を入札により民間業者に委託した。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地震時における不特定多数の人が利用する公共施設の安全性の確保や避難場所・防災拠点施設となる公共施設の耐震化は町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	公共施設の耐震化の推進により、地震時における施設の安全性が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格で発注されたことは効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、公共施設の耐震性の向上が図られることは公平であると判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共施設の安全性確保のための耐震補強事業は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公共施設の安全性確保のため必要不可欠な事業であることから、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）